

行政評価シート(事後評価)

コード 7-3-1	事務事業名 環境マネジメントシステム推進事業	所管部課 生活環境部環境保全課
--------------	---------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	行政運営を通じた環境負荷を低減するとともに、環境保全事業の推進を図る。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額) 等	
	西東京市環境マネジメントシステムに基づいて、組織の環境方針を定め、著しい環境側面を特定したうえで、目的、目標及び実施計画を設定し、環境負荷の低減及び環境保全事業に取り組む。 平成20年度は、これまで基準としてきた国際規格ISO14001から、環境省が中小事業者向けに構築した環境マネジメントシステム「エコアクション21」規格に移行を行う。	
事業開始時期	14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)			2,255	2,546	1,410
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
内訳	その他 ()					
	一般財源		2,255	2,546	1,410	4,705
所要人員(B)	人		1.00	1.00	1.00	1.00
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		8,185	8,161	8,161	8,161
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		10,440	10,707	9,571	12,866
単位当たりコスト						
(E)=(D)/(実施計画の項目数)	千円		197	157	141	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	実施計画の項目数	実績値	事業		53	68	68
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 実施計画の環境負荷項目数及び環境保全項目数							
評価指標の設定	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一 実施計画の項目の実次 施数	目標値	施策			68	66
実績値		施策		53	68	66	
二 環境目標の達成	目標値	施策			79	61	
	実績値	施策		46	75		
(指標の説明・数値変化の理由 など) (一次)実施計画の環境負荷項目及び環境保全項目の実施数 (二次)環境目標の達成数							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	西東京市地球温暖化対策実行計画見直し作業会議において、環境マネジメントシステムを全ての公共施設への拡充を図るよう委員意見があった。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	26市中10市でISO14001認証を取得している(平成19年4月末現在)。エコアクション21取得自治体は全国で8団体であり(平成20年2月現在)、26市では本市以外に取得した自治体はなく、先進的な取組である。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

コード 7-3-1	事務事業名 環境マネジメントシステム推進事業	所管部課 生活環境部環境保全課
--------------	---------------------------	--------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等	
事業の優先度(緊急性)	3			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<p>西東京市では、平成14年4月に国際規格ISO14001の認証取得に向けた環境マネジメント体制を構築・運用し、庁舎施設のエネルギーの削減、職員的环境配慮意識の向上を図った。このISO14001による成果を引き継ぐとともに、改善する部分を改めるため、環境マネジメントシステムの再構築を行う。</p> <p>再構築のポイントは、全庁への効果的な環境マネジメントシステムの展開、運用経費の縮減、中小事業者の温暖化対策として有効なエコアクション21の普及を意識した取組、などがある。</p>
事業の必要性	3			<input type="checkbox"/> 継続実施	
事業主体の妥当性	2			<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
直接のサービスの相手方	2			<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3			<input type="checkbox"/> 休止	
受益者負担の適切さ	3			<input type="checkbox"/> 廃止	
市民ニーズの把握	2				

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等	
事業の優先度(緊急性)	2			<input type="checkbox"/> 拡充	<p>ISO14001の環境マネジメントシステムの実施により、紙ごみ、電気使用量の削減、グリーン購入率の向上等一定の成果が見られた。</p> <p>ISO14001に係る事務の煩雑さについて、エコアクション21に移行することにより、マニュアルの簡略化、研修の負担軽減、対話型審査の導入等平成20年度から改善が図られることとなり、評価できる。</p> <p>また、エコアクション21導入により、環境マネジメント事業が、全施設に導入されるなど、環境保全事業の取組が全ての公共施設に拡大され、本事務事業の目的達成に向けて一歩前進している。</p> <p>今後、新たなシステム運用にあたっては、これまでの経験を生かし、簡便で、効率的な運用が行われるよう注意しながら進める必要がある。</p>
事業の必要性	2			<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
事業主体の妥当性	3			<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
直接のサービスの相手方	2			<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3			<input type="checkbox"/> 休止	
受益者負担の適切さ	3			<input type="checkbox"/> 廃止	
市民ニーズの把握	2				

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>環境マネジメントシステムの規格をISO14001からエコアクション21に移行することにより二次評価で指摘した内容とともに、学校等へのサイトの拡大や、中小事業者等への環境マネジメントシステム導入推進といった改善効果が期待できる。効果が十分発揮できるよう取り組まれない。なお、市にとって相応しい環境マネジメントについては、さらに調査・研究されたい。</p>